

基本施策

6-1

新商都松本の創造

目標
(目指す姿)

商業地としての魅力を高め、個店の経営力強化と創出を図ることにより、新しい時代の商都松本を目指します。

現状と課題

- ・ ネットショッピングやキャッシュレス等の決済手段の多様化、外国人観光客の増加、大型商業施設の出店による消費者の来街・回遊パターンの変化など、松本市の商業を取り巻く環境はここ10年間で大きく変わってきています。
- ・ 松本市の商業が持続的に発展するためには、個店の経営力の強化が必要であり、新しく魅力的な商品やサービスを生み出すことができる創業は特に重要視されています。
- ・ 「商都・松本」の伝統を重んじる気質と進取に富んだ気風を背景に、過去10年間の新規創業件数は着実に増加しています。
- ・ 事業者が自らの創意工夫により、持続的な経営を行うためには、日々の商業環境の変化に対応した経営改善を図ることが求められています。
- ・ 商業地の持続的な発展のためには、魅力的な個店が数多くあるとともに、商業地としての賑わいが創出され、利便性が高く、エリアごとの特色を有していることが求められています。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・ 商業施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- ・ カーボンフットプリントを意識した環境経営の実践
- ・ 普及、啓発活動

DX

- ・ キャッシュレス化
- ・ ECサイト、デジタルツイン（バーチャル商店街）
- ・ AI、ビッグデータの活用

▶ 用語

経営発達支援計画 小規模事業者の経営改善や経営発達に関する支援を実施するため、小規模事業者支援法に基づき、市、商工会議所、商工会が共同で策定し、経済産業大臣が認定するものです。 **キャッシュレス決済** クレジットカードや電子マネー、QRコード等を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払いを行う決済方法のことです。

成果指標

指標	現状値 (R元)	目標値 (R7)
経営発達支援計画 [※] に基づく事業計画策定件数	245社/年	270社/年
創業支援事業利用者数（新規開業家賃補助・利子補給）	43件/年	48件/年
キャッシュレス決済 [※] に対応した店舗比率	50.1%	+30%
松本市商店街活動振興事業補助金の利用件数	2件/年	4件/年
中心市街地の歩行者通行量 【地方創生】	90,641人/日	133,200人/日

施策の方向性

・新たな挑戦をする事業者の経営力強化

小規模事業者の持続的な経営を後押しするため、販路拡大・生産性向上、資金繰り等への支援を強化します。また、キャッシュレス化や免税店化などの個店の利便性向上やデジタル化による業務効率化に向けた取組みを推進します。

・創業者に対する支援

利活用が可能な空店舗等、創業に必要とされる情報を民間とも連携しながら充実させるとともに、創業後の伴走型支援機能を充実させることで事業者の経営力強化を図ります。

・未来を見据えた協働体制の構築

次世代を担う事業者と関係者がまちなかの様々な課題を検討し、解決策を講じる「場」を創設し、取組実施に向けた体制の構築・支援を図ります。

・商業地エリアの賑わい創出

来街機会の創出や回遊性向上による経済効果を生み出すイベント実施を推進します。

・think local, buy local 運動の展開

地元の個店で買い物することの楽しさを広め、更にその行為が地域社会の形成にも意義があるということを訴求する「think local, buy local 運動」の展開を図ります。

主な事業

- ・ 小規模事業者持続化支援事業
- ・ 中小企業金融対策事業
- ・ 新規開業家賃補助事業
- ・ 新規開業支援利子補給事業
- ・ 松本地域事業者支援ネットワーク
- ・ キャッシュレス化の推進
- ・ こだわりのある商店街づくり事業
- ・ 空き店舗活用事業
- ・ まちなか未来トーク
- ・ think local, buy local 運動の推進

▶ 関連計画

松本市商業ビジョン
松本市経営発達支援計画

基本施策

6-2

ものづくり産業の活性化

目標
(目指す姿)

ものづくり産業の持続的発展の実現に向け、松本市の特性を活かした新たな活力の創造により、高い競争優位性を持った地域を目指します。

現状と課題

- ・松本市の製造業は様々な分野にバランスの取れた安定的な構造である反面、収益性の低い分野が多いことから、既存産業の生産性向上・高付加価値化や、新たな成長産業の育成が急務です。
- ・人手不足や今後の労働人口の減少、デジタル化の急速な進展等を踏まえ、機械化や自動化、ICTの導入等を進めることが必要です。
- ・こうした取組みに向けて、既存企業の支援に加え、先進企業の誘致等による新たな活力の創出を図ることも求められています。
- ・伝統産業分野の多くは、需要の低迷等により危機的状況にあるため、今後は、潜在的需要の掘起こしや、現代に適応した業態への転換により存続を図ることが必要です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・中小企業における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- ・普及、啓発活動

DX

- ・ICTの活用による生産性向上、新産業の創出
- ・ICT人材の育成、確保
- ・ICT拠点（サザンガク）の強化

成果指標

指標	現状値	目標値（R7）
製造品出荷額等 <small>地方創生</small>	5,810億円（H30）	5,966億円
製造業等活性化支援事業助成金活用件数	3件	4件
製造業等販路拡大支援事業補助金活用件数	30件	30件
サザンガクの支援・連携事業者数 <small>地方創生</small>	60件	120件

施策の方向性

・重点産業の推進

松本市の特性を活かした成長産業分野として、食料品製造業や高度な産業用機械分野を位置付け、農商工連携や産学官連携、産産連携等により重点的に推進します。

・ものづくり産業の基盤強化と成長促進

中小製造業の経営基盤強化や高付加価値化、新製品・新技術の開発、国内外における販路拡大の取組みを支援します。特に地域の中核となりうる企業を重点的に後押しし、全体の成長に結び付けます。

・ICTの活用による生産性向上と新たな活力の創出

ICTの活用による既存企業の生産性向上や新産業の創出、人材の育成や起業・創業支援、新しい働き方の浸透、雇用の創出を図ります。

・企業誘致の促進

受け皿の確保や支援策の充実により、本社機能や研究開発部門、工場等の誘致を推進します。

・伝統技術の伝承と地場産業の振興

インターネット販売の活用等による新たな販路の拡大や現代のニーズにマッチした商品開発に対する支援等により産業基盤の確立を図り、後継者の確保などを推進します。

主な事業

- ・工業ビジョン推進事業
- ・産業創発支援事業
- ・ICT活用地域産業振興事業
- ・ものづくり伝承・PR事業

▶ 関連計画

松本市工業ビジョン

基本施策 6-3

雇用対策と働き方改革の推進

目標 (目指す姿)

地域の实情に即した雇用対策に取り組むとともに、働き方改革を推進し、安心して働ける環境の実現を目指します。

現状と課題

- ・中小企業の7割以上が人手不足を感じており、労働力確保に向けて、企業と求職者のニーズのマッチングを図ることが必要です。特に、地域産業の将来を担う若年者の人材確保・育成や女性の就労支援などが求められています。
- ・全国の60歳以上を対象にした調査では、約6割の人が70歳以上まで働きたいと回答しており、人材のマッチングや長く働ける環境づくりが必要です。
- ・社会的背景から急速に進む働き方改革は、求職者の企業選択ポイントの一つであり、市内の中小企業の取組みが遅滞なく推進できるよう支援していくことが必要です。また、労働人口及び事業所数が減少していく中での中小企業の福利厚生水準を維持することが課題です。
- ・労働相談は多様化してきており、特に労使間トラブルやハラスメントといった相談は、当事者間での解決は難しく、専門家を介して解決に至るケースが増えています。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・テレワーク・テレビ会議等の推進による人の移動抑制
- ・普及、啓発活動

DX

- ・高齢者等、デジタル弱者への支援
- ・オンライン相談の充実
- ・テレワーク、ワーケーションの普及、推進

▶ 用語

生涯現役促進地域連携事業 高齢者の雇用・就業促進に向けた地域の取組みを支援するため国が平成28年から実施している事業で、地域の特性などを踏まえた事業構想を国が選定し、事業委託を行います。松本市では平成31年4月に「松本市生涯現役促進協議会」を設立し、国からの事業委託を受け、令和元年10月から高齢者の雇用に関するニーズ調査、相談窓口の開設、各種セミナー等の事業を実施しています。

成果指標

指標	現状値	目標値 (R7)
生涯現役促進地域連携事業*による高齢求職者の就業者数 (累計) <small>【地方創生】</small>	22人	110人
市内中小企業労働者の(一財)松本市勤労者共済会加入会員数	7,967人	8,200人
健康づくりチャレンジ宣言エントリー企業数(累計)	102企業	200企業

施策の方向性

・雇用の促進、労働力確保

長野労働局との雇用対策協定に基づき、雇用の促進に努めるとともに、地域の实情に合わせた人材育成や生涯現役促進地域連携事業による高齢者の就業支援等、労働力の確保に向けた取組みを進めます。また、関係団体と連携し、若年層の地元企業への就職や定着、産業に必要な人材の確保など、総合的に人材育成を支援します。

・働き方改革の普及促進

市内中小企業の働き方改革の状況を把握し、課題を捉え企業の实情に合わせて改革を推進します。また、働き方改革と併せて、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営について普及促進に努めます。

・働きやすい職場づくりの推進

テレワークや育児・子育てに応じた勤務など、多様な働き方を推進するとともに、中小企業での働きやすい職場づくりや福利厚生を充実させるため、勤労者福祉に関する取組みを関係団体と連携して推進します。

・相談体制の整備

複雑化する社会や多様化する個々の価値観により専門的な労働相談が増加傾向にあることから、ニーズを捉えた相談体制を整えます。

主な事業

- ・雇用対策・雇用創出推進事業
- ・生涯現役促進地域連携事業
- ・勤労者福祉事業
- ・労働相談事業
- ・働き方改革推進事業
- ・労働関係情報提供事業

▶ 関連計画

松本地域高齢者就業機会確保計画
松本市工業ビジョン
松本市男女共同参画計画

基本施策 6-4

持続可能な農業経営基盤の確立

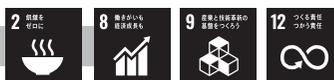
目標 (目指す姿)

先端技術を活用したスマート農業の推進や農地の集約化により、安定的かつ効率的な農業経営を推進し、持続可能な農業を目指します。

現状と課題

- ・耕作地の多くは地域によって守られていますが、耕作者の高齢化や後継者不足により、農業生産力の低下や耕作されない農地の増加が見込まれます。
- ・後継者や若い世代を中心とした就農希望者を確保するためには、農業の所得向上を実現することと合わせて、魅力的な就農支援を行うことが必要です。
- ・地域の中心となる農業経営体の生産力向上及び新たな担い手の創出には、先端技術を活用したスマート農業[※]の導入などにより、農業経営の効率化が必要です。
- ・スマート農業の導入は、機械等に多額の購入費用が発生し、農業者の負担が増大することが課題です。
- ・農業は、食料を供給する役割だけでなく、その生産活動を通じ水源のかん養、生物多様性の保全、良好な景観の形成など多面的機能を持っていることから、その機能を十分発揮できるよう持続的な発展に努めていくことが必要です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・農業施設における再生可能エネルギーの導入
- ・環境保全型農業の推進

DX

- ・スマート農業の推進
- ・情報共有
- ・シェアリングエコノミー

▶ 用語

スマート農業 ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のことです。

成果指標

指標	現状値	目標値 (R7)
新規就農者育成対策事業研修後の営農継続者数	37人	50人
認定農業者 [※] への農地集積面積	2,618ha	2,900ha
スマート農業機等導入に係る補助件数	0件	20件
荒廃農地補助実施面積	1ha	6ha
農業産出額 (販売農家1人あたり)	559万円	750万円

施策の方向性

・新規就農者の確保及び支援

農業経営の開始に必要な農地の確保、農業機械等の取得に対する支援を行うほか、地域の農業者を中心とした経営指導により、新規就農者の地域への定着を図ります。特に、農業に関心のある都市部在住者や若者に対し、農業の副業化や空き時間を活用した農業など様々な就農機会を創出します。

・中心となる農業経営体の育成

地域農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように、農地の集積・集約化を図ります。また、農業・農村の持続的発展を牽引する地域のリーダーとなる意欲ある農業者を育成します。

・スマート農業の推進

スマート農業の専門家の招聘や、必要な機械などを導入するための支援を行います。

・安定した農業生産活動の基盤づくり

老朽化した農業水利施設などの基盤整備や農地の維持保全活動への支援を進めます。

・荒廃農地の再生

荒廃農地を優良農地へ再生するための支援並びに適正な農地管理を推進します。

主な事業

- ・就農者育成対策事業
- ・土地利用型経営規模拡大奨励金事業
- ・遊休荒廃農地対策事業
- ・松本地域営農リーダー育成塾
- ・未来を担う農業経営者支援事業
- ・中山間地域等直接支払事業
- ・多面的機能支払交付金事業

▶ 関連計画

松本市農林業振興計画
松本市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

認定農業者 農業経営の改善を行うための「農業経営改善計画」を作成、提出し、市町村等（二以上の市町村の区域内において農業を営もうとする方については都道府県または国が認定）に認定された方のことです。計画をつくることで、現在の経営状況を見つめ直すことができ、認定後は各種補助金や融資を受けることができます。

基本施策 6-5

異業種連携による食産業の振興

目標 (目指す姿)

異業種連携や農商工連携による農畜産物の販売力強化やブランディングを推進し、食関連産業の活性化を目指します。

現状と課題

- ・農業や食料品製造を含めた食関連産業は、自然環境と相まって、松本を特長づける産業となっています。この食関連産業の価値を更に高めるためには、農商工連携を強化して、消費者等のニーズに合ったブランド化や海外輸出など、新たな取組みが必要です。
- ・市域の農業産出額は200億円を超え、多品目にわたり果実、野菜、米穀類、畜産がバランスよく産出されており、すいか、りんご、そばの産出額は全国トップ10に入るなど有効の産地となっています。これを維持し、更に上げるためには、産地や生産物の認知度向上、販売力強化の取組みが必要です。
- ・生産量は少ないものの、市域には地域に古くから根付く伝統野菜、穀類等*があり、安曇・奈川地区に多く残っています。これらを守っていくためには、活用して付加価値向上につなげ、地域自体の持続性を高める取組みが必要です。
- ・市内の食料品製造業は、ものづくり産業の中で事業所数及び従業員がもっとも多く、製造品出荷額等は情報通信機械器具製造業に次いで2番目に多いものの、高付加価値化や収益向上が課題です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・農畜産物へのカーボンフットプリントの明示
- ・普及、啓発活動

DX

- ・情報発信の強化、充実
- ・ECサイトの活用
- ・デジタル弱者の支援

▶ 用語

伝統野菜、穀類等 長野県の認定制度により、松本一本ねぎ、稲核菜、保平蕪、松本越瓜、番所きゅうり及び切葉松本地大根が信州伝統野菜に選定されています。穀類等では、在来種のそば（奈川在来、番所在来等）や花豆等が特徴的な作物として残っています。

有機JAS 日本農林規格等に関する法律に基づく生産方法の規格の1つです。農業や化学肥料を使わないなどの基準を満たすことを農林

成果指標

指 標	現状値	目標値 (R7)
農畜産物販路拡大支援事業による商談成立件数	0件	5件
有機JAS [®] や地理的表示 (GI [®]) の取得件数	0件	5件
農商工連携による新たな商品開発件数 <small>【地方創生】</small>	13件	28件

施策の方向性

・農畜産物の販売力の強化

単価や購入率の向上に繋がるよう販路拡大・消費拡大を支援し、消費者から選ばれる産地形成を進め、農畜産物の販売力を強化します。

・ブランディングの推進

有機JASや地理的表示 (GI) の取得など国の制度を活用し、松本産であることのブランド価値を高める施策に取り組みます。

・伝統野菜等の保護及び活用

地域の特徴のある農産物や伝統野菜を守り、美しい農山村の継承と付加価値向上に努めます。

・異業種連携による活性化

加工・流通業者、販売業者、デザイナー等との異業種連携や農商工連携により、インパクトのある商品開発や輸出拡大を進め、関連産業の6次産業化を推進します。

主な事業

- ・農畜産物販路拡大支援事業
- ・農畜産物ブランド化推進事業
- ・6次産業化支援事業

▶ 関連計画

松本市農林業振興計画

水産大臣が承認した認定機関に認証された農産物は有機JASマークを付すことができ、差別化につながります。

地理的表示 (GI) 特定農林水産物等の名称の保護に関する法律に基づく知的財産権の1つです。農林水産物・食品等の名称から産地が特定でき、品質等の特性が産地と結び付いていると農林水産大臣が認めた場合、GIマークを付けることができる制度です。

基本施策

6-6

地域特性を活かした新産業の創出

目標
(目指す姿)

市民と産学官の共創によるヘルスケア分野や、クリエイティブ分野等の新たな産業を創出し、地域経済の好循環を目指します。

現状と課題

- ・高齢化社会の進展や地球環境問題等、持続可能な社会の実現への対応、また、松本市の強みを生かした経済の好循環に繋げるために、新たな産業の創出を推進することが必要です。
- ・これまで、ヘルスケア分野において、産学官連携プラットフォームや「松本ヘルス・ラボ」の創設など、市民の健康増進等の取組みを産業面で支える新たなモデル構築の具体化を進めてきました。今後は、更に多くの市民が関わり、健康データ等を集積し活用できる体制を整え、より多くの企業に松本への関心を高めてもらうことが課題です。
- ・民藝運動が礎となり「クラフトフェアまつもと」が生まれ、「工芸の五月」へと発展しています。近年は市内に工房を構える作家が増加しつつあり、今後はこうした状況を更に進化させ、それを経済的価値に結び付けた新たな産業の創造が求められています。
- ・AIやIoTなど、最新のデジタル技術を活用して社会課題を解決する動きが加速する中、こうした分野における起業家育成への取組みが必要です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・環境、エネルギー分野の産業創出
- ・普及、啓発活動

DX

- ・電子生涯健康情報の構築とビッグデータ活用したヘルスケア産業の創出
- ・xR（VR、ARなど）の活用
- ・ICT人材の育成、起業、創発支援と起業家をまち全体で応援する仕組みづくり

▶ 用語

クリエイティブ産業 知識集約型産業や文化芸術を核とする産業を指します。 **スタートアップ** 短期間で新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓を目指す動きや概念を指します。

成果指標

指 標	現状値	目標値（R7）
モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数 地方創生	63件	85件
松本ヘルス・ラボ会員数	1,300人	10,000人
工芸の五月等のアート関連事業実施数	4件	8件
サザンガク等における産業創発のためのビジネスコンテスト等の実施件数	0件	12件

施策の方向性

・松本ヘルス・ラボを中心とした更なるヘルスケア産業の創出

松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じて、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援することで、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進します。

そのため、より多くの市民に向け、デジタルを活用した新たなサービスやシステムにより、幅広い年齢層へのアプローチを行い、松本ヘルス・ラボの会員規模の拡大・健康データの拡充を図り、ヘルスケア製品・サービス開発に関わる企業との共創を推進します。

・クリエイティブ産業*の創出

「クラフトのまち」という、本市の強みを更に高めるため、芸術家の創作活動・作品発表の場の提供による工芸の五月の日常化や、芸術家同士の交流の機会を作るとともに、民間企業との連携などをサポートすることで、関係人口の増加やクリエイティブ産業の創出を目指します。

・スタートアップ*企業創出に向けた人材育成の推進

サザンガクを中心に、産業創発に関するビジネスコンテストを開催するなど、スタートアップ起業人材を育成する取組みを推進します。

主な事業

- ・松本ヘルス・ラボ支援事業
- ・実用化検証助成事業
- ・工芸の五月
- ・まちなかアートプロジェクト事業
- ・産業創発支援事業

▶ 関連計画

松本市工業ビジョン
松本市商業ビジョン
松本市文化芸術推進基本計画